



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名	アルー株式会社	上場取引所	東
コード番号	7043	URL	<a href="https://www.alue.co.jp/">https://www.alue.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)落合 文四郎	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員 コーポレート部長	(氏名)稲村 大悟	(TEL)03(6268)9791
定時株主総会開催予定日	2019年3月28日	配当支払開始予定日	2019年3月29日
有価証券報告書提出予定日	2019年3月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,305	20.5	183	29.0	152	18.3	95	26.6
2017年12月期	1,913	7.0	142	71.8	129	89.7	75	58.9
(注) 包括利益	2018年12月期		89百万円 (13.6%)		2017年12月期		79百万円 (74.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	43.92	43.85	13.5	12.8	8.0
2017年12月期	35.00	—	20.0	13.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 当社は、2018年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は2017年12月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,415	998	70.5	390.98
2017年12月期	975	419	43.0	193.69
(参考) 自己資本	2018年12月期 998百万円		2017年12月期 419百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	69	△20	322	934
2017年12月期	92	△19	△143	571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	15.9	2.4
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		14.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,450	6.3	200	8.8	190	24.2	120	25.0	47.98

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	2,554,400 株	2017年12月期	2,166,300 株
2018年12月期	— 株	2017年12月期	— 株
2018年12月期	2,185,589 株	2017年12月期	2,166,300 株

（注）当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国と中国に代表される通商問題の動向やアジアにおける経済成長の減速感から、経済の先行きが不透明な状況が続いております。また、国内の人材育成を取り巻く環境は、企業の積極的な採用活動により求人倍率の改善がみられる一方で、優秀な人材の確保が各社難しくなりつつあり、教育によりその課題を解決しようという動きが高まっております。

そのような中、当社グループは「教育×AI」をテーマに、AIを活用し受講生一人ひとりに個別最適化された社会人向けの教育サービスの提供に邁進してまいりました。

当社グループは、当社グループは人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えて顧客属性及びサービス別に記載しております。

#### <法人向けサービス>

当社が法人向けに実施している教室型研修の売上高は、「新人・若手領域」を中心に既存顧客からの受注が大幅に拡大したこと及び「管理職領域」の新規受注の拡大も手伝い、好調に推移いたしました。その結果、教室型研修の売上高は、1,780,361千円(前連結会計年度比24.2%増)となりました。

国内の企業向けに、グローバル人材の育成をサポートしている海外派遣研修の売上高につきましては、着実に受注の積み上がりはあったものの、前年に大型スポット案件が計上されていたこともあり、海外派遣研修の売上高は、190,740千円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

当社が法人の顧客向けに提供しております法人向け「ALUGO」につきましては、当社グループの運営する海外研修施設に一定期間滞在しビジネス英会話能力の向上を目指す「ALUGO BOOT CAMP」における前期受注残の当期における売上計上及び当期の受注が増加し、法人向け「ALUGO」の売上高は、185,291千円(前連結会計年度比27.4%増)となりました。

当社の子会社による教育研修を現地法人顧客向けに提供している海外教室型研修は、現地での営業活動や研修実施、売上計上に至るまで計画通り堅調に推移した結果、海外教室型研修の売上高は107,972千円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

以上の結果、法人向けサービスの当連結会計年度における売上高は、教室型研修が全体の売上拡大に大きく貢献したことで、2,264,363千円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

#### <個人向けサービス>

当社が個人の顧客向けに提供しております個人向け「ALUGO」につきましては、インバウンド需要に向けたコーチング型英会話サービスの市場が拡大し、平成32年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることによる英会話への注目の高まりを受け、当社は、サービスコンセプトの明確化や各種マーケティング活動の連動、AIを用いたレッスンの個別最適化を推進したことで、安定的かつ効率的に集客が可能になりました。

以上の結果、個人向け「ALUGO」を提供する個人向けサービスの当連結会計年度における売上高は、40,944千円(前連結会計年度比78.5%増)となりました。

また、当連結会計年度は、販売費及び一般管理費において、AIを用いた個別最適化の一環で、研究開発費として30,056千円を計上したほか、営業外費用として東京証券取引所マザーズ市場への新規上場のために支出した株式交付費5,599千円や株式公開費用6,588千円、特別損失として個人向け「ALUGO」において新サービスへの転換のために計上したソフトウェアの減損損失他で15,527千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,305,307千円(前連結会計年度比20.5%増)となり、営業利益183,785千円(前連結会計年度比29.0%増)、経常利益152,981千円(前連結会計年度比18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は95,980千円(前連結会計年度比26.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は1,288,218千円となり前連結会計年度末に比べ451,345千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が上場時の新株発行による払込金等により365,707千円増加したことによるものです。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は127,423千円となり前連結会計年度末に比べ11,417千円減少いたしました。主に個人向け「ALUGO」ソフトウェアに係る減損損失15,483千円を計上したことによるものです。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は340,552千円となり前連結会計年度末に比べ24,831千円減少いたしました。主な要因は、約定返済により一年内返済予定の長期借入金が40,224千円減少したこと及び海外派遣研修や法人向け「ALUGO」の売上計上等により前受金が24,196千円減少した一方で、営業活動の拡大による業務委託費等により未払金が29,545千円増加したことによるものです。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は76,440千円となり前連結会計年度末に比べ114,371千円減少いたしました。主な要因は、約定返済のため長期借入金が一年内返済予定の長期借入金に振替わり114,371千円減少した一方、追加の借入を行わなかったことによるものです。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は998,719千円となり前連結会計年度末に比べ579,130千円増加いたしました。主な要因は、上場時の新株発行により資本金と資本準備金がそれぞれ244,580千円増加したことによるもの及び親会社株主に帰属する当期純利益の増益により利益剰余金が95,980千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末と比べ362,704千円増し934,384千円(前連結会計年度比63.4%増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、69,254千円(前連結会計年度比25.5%減)となりました。これは主に、法人税等の支払による支出が55,891千円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、20,800千円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が12,294千円及び敷金及び保証金の差入による支出が5,503千円となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、322,377千円(前連結会計年度比一%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入が483,561千円あった一方、長期借入金の返済による支出が154,595千円となったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業による優秀な人材の採用競争の激化から、人材を育成し成長を図ることへの企業ニーズは今後も高まるものと予想されます。そのため、当社グループの提供している法人向けサービスの「教室型研修」を中心に当社の売上高は堅調に成長をするものと考えております。また、個人向け「ALUGO」につきましても、AIを活用しながらサービスの拡大に注力してまいります。

以上により、次期（2019年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,450百万円、営業利益200百万円、経常利益190百万円、親会社株式に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,446	967,153
売掛金	183,380	254,583
仕掛品	7,388	5,588
繰延税金資産	6,752	16,701
その他	37,904	44,190
流動資産合計	836,872	1,288,218
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	32,220	32,444
減価償却累計額	△5,068	△7,114
建物附属設備 (純額)	27,152	25,330
その他	33,973	36,192
減価償却累計額	△22,044	△25,412
その他 (純額)	11,929	10,779
有形固定資産合計	39,081	36,110
無形固定資産		
ソフトウェア	23,200	10,032
その他	15	15
無形固定資産合計	23,215	10,047
投資その他の資産		
差入保証金	55,738	59,667
繰延税金資産	4,114	6,134
その他	16,760	15,532
投資その他の資産合計	76,614	81,334
固定資産合計	138,911	127,493
資産合計	975,784	1,415,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,499	32,771
1年内返済予定の長期借入金	154,595	114,371
未払金	40,465	70,010
未払費用	31,675	41,011
未払法人税等	41,196	37,145
前受金	34,550	10,353
その他	34,401	34,887
流動負債合計	365,384	340,552
固定負債		
長期借入金	190,811	76,440
固定負債合計	190,811	76,440
負債合計	556,195	416,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	120,700	365,280
資本剰余金	100,700	345,280
利益剰余金	167,857	263,837
株主資本合計	389,257	974,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,331	24,320
その他の包括利益累計額合計	30,331	24,320
純資産合計	419,589	998,719
負債純資産合計	975,784	1,415,711



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,913,425	2,305,307
売上原価	836,935	1,002,333
売上総利益	1,076,490	1,302,973
販売費及び一般管理費	933,973	1,119,188
営業利益	142,516	183,785
営業外収益		
受取利息	103	938
受取手数料	—	220
その他	249	301
営業外収益合計	353	1,460
営業外費用		
支払利息	4,697	2,805
株式交付費	—	5,599
株式公開費用	—	6,588
為替差損	8,649	17,270
その他	214	—
営業外費用合計	13,562	32,264
経常利益	129,307	152,981
特別損失		
固定資産除却損	1,185	—
減損損失	14,185	15,483
その他	—	43
特別損失合計	15,370	15,527
税金等調整前当期純利益	113,936	137,453
法人税、住民税及び事業税	46,018	52,987
法人税等調整額	△7,357	△11,514
法人税等合計	38,660	41,473
当期純利益	75,276	95,980
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△534	—
親会社株主に帰属する当期純利益	75,811	95,980

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	75,276	95,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,936	△6,011
その他の包括利益合計	3,936	△6,011
包括利益	79,212	89,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,812	89,969
非支配株主に係る包括利益	△600	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,700	100,700	92,046	313,446	26,329	26,329	339,776
当期変動額							
新株の発行				—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			75,811	75,811			75,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,001	4,001	4,001
当期変動額合計	—	—	75,811	75,811	4,001	4,001	79,812
当期末残高	120,700	100,700	167,857	389,257	30,331	30,331	419,589

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120,700	100,700	167,857	389,257	30,331	30,331	419,589
当期変動額							
新株の発行	244,580	244,580		489,161			489,161
親会社株主に帰属する当期純利益			95,980	95,980			95,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△6,011	△6,011	△6,011
当期変動額合計	244,580	244,580	95,980	585,141	△6,011	△6,011	579,130
当期末残高	365,280	345,280	263,837	974,399	24,320	24,320	998,719

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	113,936	137,453
減価償却費	24,598	12,732
減損損失	14,185	15,483
受取利息及び受取配当金	△103	△938
支払利息	4,697	2,805
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,398	△71,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,901	1,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,606	43,463
株式交付費	—	5,599
株式公開費用	—	6,588
未払費用の増減額 (△は減少)	13,768	9,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,079	1,466
前受金の増減額 (△は減少)	△14,658	△24,095
その他	2,532	△13,306
小計	112,344	127,057
利息及び配当金の受取額	102	938
利息の支払額	△4,672	△2,850
法人税等の支払額	△14,790	△55,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,984	69,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,001	△3,002
有形固定資産の取得による支出	△8,127	△4,057
無形固定資産の取得による支出	△6,238	△8,237
敷金及び保証金の差入による支出	△2,477	△5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,844	△20,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△243,684	△154,595
株式の発行による収入	—	483,561
株式公開費用による支出	—	△6,588
非支配株主からの払込みによる収入	600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,084	322,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,974	△8,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,969	362,704
現金及び現金同等物の期首残高	638,649	571,679
現金及び現金同等物の期末残高	571,679	934,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	193.69円	390.98円
1株当たり当期純利益金額	35.00円	43.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	43.85円

- (注) 1. 当社は、2018年9月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 当社は、2018年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は2017年12月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,811	95,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,811	95,980
普通株式の期中平均株式数(株)	2,166,300	2,185,589
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,055
(うち新株予約権(株))	—	3,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年12月19日取締役会決議の新株予約権普通株式 59,900株 2017年12月22日取締役会決議の新株予約権普通株式 21,900株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。